

- ・大学教職員の職能開発
- ・私情協ニュース
- ・賛助会員だより
- ・海外ニュース「ホライゾン・レポート 2009年度版」

(3) 会誌「大学教育と情報」のホームページへの掲載

大学・短期大学の関係者さらに広域的に伝達するため、会誌をホームページに継続して掲載した。

(4) 海外情報の翻訳

話題性のある海外情報を翻訳または抄訳して機関誌に掲載するため、翻訳分科会で和訳と監訳を行った。翻訳内容の選定は、翻訳分科会からの提案について事業普及委員会が確認することにしており、EDUCAUSEや雑誌や報告書の中から、機関誌の趣旨にふさわしいITの活用に関連する情報とし、米国ニュー・メディア・コンソーシアムが発刊する年次報告書「ホライゾン・レポート 2009年度版 (The Horizon Report 2009 Edition)」を翻訳することにした。翻訳は、EDUCAUSEの承諾を受けた後、分科会委員4名が原文を分担して翻訳、2名が監訳し、機関誌のNo.18 No.3とNo.4に掲載し、22年度のNo.19 No.1に掲載することになっている。

6-2 インターネットによる情報公開・配信・意見収集

本協会事業の活動について可能な範囲でWebサイト及び電子メールにより国及び社会、大学関係者に対して情報を公開するため、学系分野ごとのFD/IT活用研究委員会、サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会をはじめとした各種委員会の議事概要、事業の活動報告を逐次Webに掲載するとともに、分野別教育における学士力や情報教育（中間まとめ）に対する教員への意見聴取と結果報告のフィードバックを実施した。また、各事業や委員会活動への意見・要望を収集するための入力サイトを設けることで、迅速に事業に反映できるようにした。

6-3 事業報告会

(1) 開催趣旨

私情協の活動が東京中心で地方からよく見えないとの指摘を受け、九州、関西・中国四国、北海道・東北の3地域にて事業報告会を開催した。九州地域は福岡大学、関西・中国四国地域は関西大学、北海道・東北は東北学院で実施した、

(2) 開催結果

- ① 報告会に対する感想の回答率は5割で、「よかった」、「非常によかった」というのが8割、「普通」が1割、無記入が1割であった。参考になった内容としては、学士力が圧倒的であり、私情協の学士力の事業に対して大きな反応があった。事業の報告だけでは非常に味気ないことから、事業を通じて得たあらゆる知識を「教育戦略の整理」という形でミニ講演し、非常に高い評価を受けた。補助金予算、情報化投資額調査、人材ニーズ交流会の説明をしたが、著作権代行事業は知らないというのが圧倒的で、プロパガンダが欠落していることを痛感した。来年度希望する

テーマは、学士力の検討状況、補助金制度の変更に伴う効率的な対応、FDの具体的な内容が多くあった。

- ② 協会事業全般の要望では、外部データセンターに対する反応が非常に強かった。今後私情協として事業で取り上げていかなければならない課題と強く認識した。大学が資金の効率化を高めていくには、大学間の力を結集して情報環境を作りあげることも真剣に考えていかなければいけず、外部データセンターの活用を考える意見が多かった。

教育活動に向けた活動にもっと力を入れてほしいということで、マクロ的な事業に対する意見が多かった。

電子ジャーナルの共同購入事業について、電子ジャーナル全文検索機能を有する共同購入が実現できるように取り組みを考えてほしいという意見もあった。

専門学会との連携を考えながら教育力の育成という問題を学会と連携して欲しい。自己点検や質保証の観点から、認証機関とも私情協が連携して、評価項目の充実のために尽力されたい。

FD講習会の事業価値を高める工夫として、講習会後に情報通信技術の能力が授業の中で展開されているのかどうか点検・確認し、良い成果があれば講習者が共有できるような仕組みを考える必要があることと、講習プログラムそのものの工夫が必要との意見があった。

著作権代行事業は意見交換を含めて、詳細を知る場があるとありがたいという意見がかなりあった。

- ③ 総括すると、事業報告会は協会の事業を紹介する上で有益であった。毎年会場校を設けて開催する必要もあるが、関心を高める方法としてビデオオンデマンド化して対応する方法も検討する必要があるのではないか。

報告内容の重点化の工夫、日常の業務内容についてWebで提供していくことも必要なのではないか。それには職員一人一人の意識改革が必要であること。

著作権代行事業ほとんど知らない状況で、事業の紹介を個別大学ごとに早急に徹底していく必要がある。FD講習会の研修事業のあり方について、研修した後、参加者によるネットワークを協会のWebサイトに作り、研修の成果がどのように活用されたのか、事後評価を行うとともに、優れた成果を共有できるような事後研修の持続化に向けた取り組みが必要ではないか。

事業報告以外に参加者の関心をひきつけるような講演などを組み込む必要がある。教員の参加を増やすため、関心のあるテーマをインターネットで事前に周知しておくなどの工夫が必要であることを確認した。